

株 主 の 皆 さ ま へ

平成24年度 中間報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成24年9月30日

## 経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。

1. まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。

1. 従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。

## 会社概要 (平成24年9月30日現在)

■ 名称 (英文名称)	三井生命保険株式会社 MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	■ 資本金	1,672億円
■ 創業	昭和2年(1927年)3月5日	■ 従業員数	11,984名 (うち営業職員数8,375名)
■ 本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話 03-6831-8000 (大代表)	■ 営業拠点数	支社 76 営業部・営業室 448

## 役員構成 (平成24年9月30日現在)

■ 取締役		■ 監査役		執行役員		執行役員	
代表取締役会長 CEO	津末 博澄	常任監査役	落合 孝	執行役員	藤岡 昭裕		
代表取締役社長 社長執行役員(COO)	山本 幸央	監査役	小松 信孝	執行役員	小林 昭		
取締役 専務執行役員	中島 拓之	監査役	近藤 祐	執行役員	興津 俊昭		
取締役 専務執行役員	片岡 一則	監査役	三浦 邦仁	執行役員	佐藤 明宣		
取締役 専務執行役員	八木 厚	監査役	関 葉子	執行役員	疋田 英一郎		
取締役 常務執行役員	牧 満	■ 執行役員		執行役員	高尾 昭則		
取締役 常務執行役員	大下 亮	常務執行役員	鶴岡 重幸	執行役員	若林 尚		
取締役	岡田 明重	常務執行役員	武井 亮	執行役員	吉村 俊哉		
取締役	林 洋太郎	常務執行役員	有末 真哉	執行役員	藤本 昭弘		
		常務執行役員	中西 正博	執行役員	豊福 和人		
		常務執行役員	三浦 芳美	執行役員	杉本 整		

# 株主の皆さまとともに

代表取締役社長 **山本 幸央**



株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成24年度中間期における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成24年度中間期のわが国経済は、復興需要を背景として国内需要については一定の底固さが伺えた一方で、海外経済の減速や円高などの影響により輸出が減少したことから、概ね横ばいで推移しました。生命保険業界においては、少子高齢化の進展やライフスタイルの変化などから生命保険に対するニーズは多様化してきており、より一層の企業努力が求められています。

当社は本年度より、3ヵ年の新たな中期経営計画に取り組んでおります。計画では「お客さまへの最高品質サービスの実現」、「安定的な財務体質の実現」、「信頼される会社経営の実現」という3つの経営目標を掲げています。これらの目標を達成し、高い生産性と効率性を実現することで、会社収益力を飛躍的に高めてまいります。

そして、それらの目標を達成するためには、真の意味での「お客さま本位」の経営を実行することが最も重要であると考えます。東日本大震災の発生以後、保険金・給付金等のお手続きをはじめ、お客さまの安否確認や被災地ボランティア活動などの様々な機会を通じ、社会における生命保険事業の重要性や意義を改めて実感することができました。お客さまに安心を提供する生命保険会社として我々は何を成すべきか、今一度お客さま目線で徹底的に問い直し、真にお客さまに選ばれる会社であり続けられるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

今後とも当社グループは、生命保険会社としての社会的使命を全うし、株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、安定的かつ持続的な企業価値の増大に努めてまいります。今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成24年12月

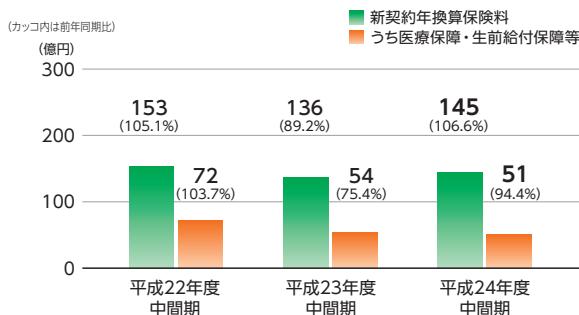
※業績ハイライトは当社の保険事業・資産運用関連事業について記載しています。

## ▶ 新契約年換算保険料

(個人保険+個人年金保険)

# 145億円

新契約年換算保険料は、転換専用医療保険及び個人年金保険が増加したこと等により、前年同期に比べ6.6%増加し、145億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は前年同期に比べ5.6%減少し、51億円となりました。



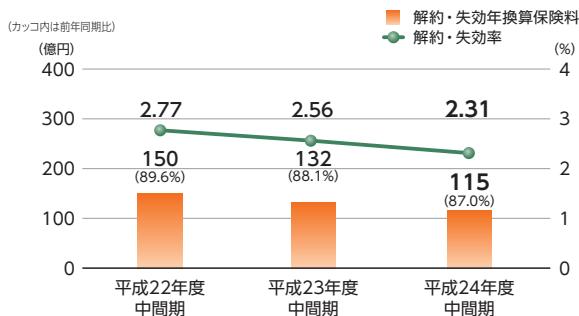
「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています)

## ▶ 解約・失効率 (年換算保険料ベース)

(個人保険+個人年金保険)

# 2.31%

解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年同期比13.0%減の115億円、解約・失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)は、前年同期から0.25ポイント改善し、2.31%となりました。

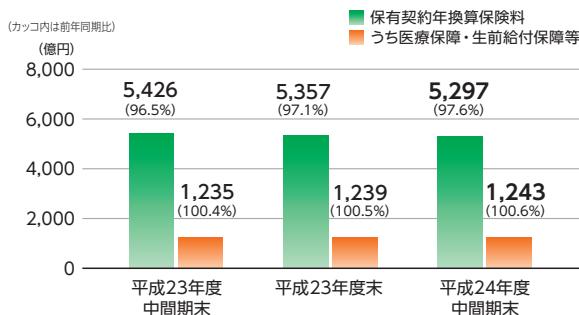


## ▶ 保有契約年換算保険料

(個人保険+個人年金保険)

# 5,297億円

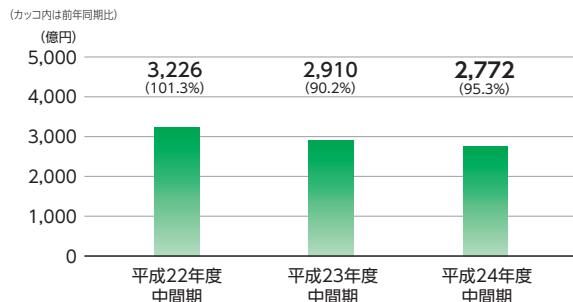
保有契約年換算保険料は、解約・失効や満期等による減少が新契約による増加を上回ったため、前年度末に比べ1.1%減少し、5,297億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は前年度末に比べ0.3%増加し、1,243億円となりました。



## ▶ 保険料等収入

# 2,772億円

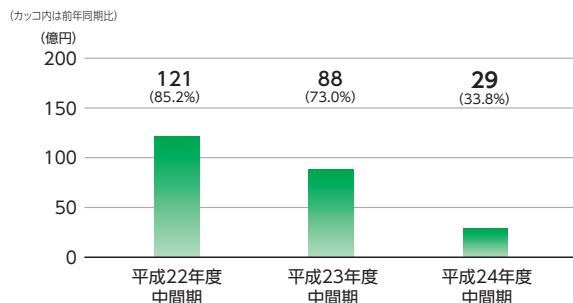
保険料等収入は、個人保険及び団体年金保険の保有契約が減少したこと等により、前年同期に比べ4.7%減少し、2,772億円となりました。



## ▶ 中間純利益

# 29億円

中間純利益は、マーケット環境の悪化に伴い有価証券評価損を計上したこと等により、前年同期に比べ66.2%減少し、29億円となりました。



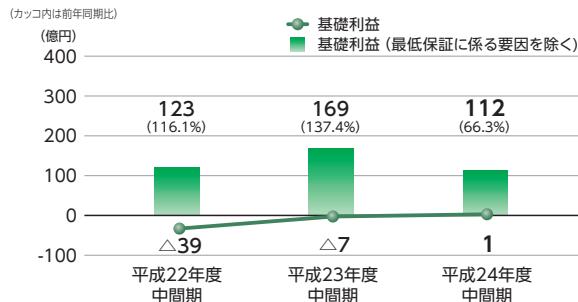
## ▶ 基礎利益

# 1億円

**基礎利益 (最低保証に係る要因を除く) 112億円**

基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の繰入額が改善したことを主な要因として、前年同期に比べ9億円増加し、1億円となりました。

なお、最低保証責任準備金の変動に対してはデリバティブを用いてヘッジしており、これらの最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、前年同期に比べ57億円減少し、112億円となりました。

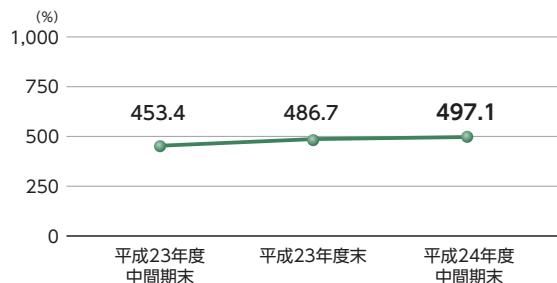


「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

## ▶ ソルベンシー・マージン比率

# 497.1%

ソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクが減少したこと等により、前年度末に比べ10.4ポイント改善し、497.1%となりました。引き続き健全性については問題のない水準を維持しております。

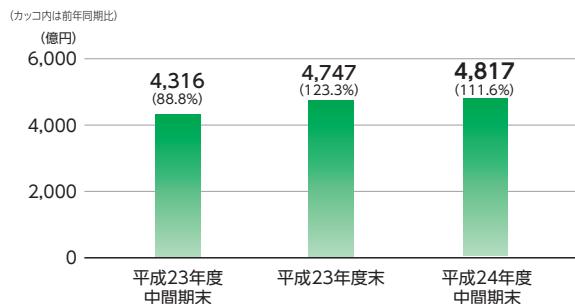


「ソルベンシー・マージン比率」とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上あれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

## ▶ 実質純資産額

# 4,817億円

実質純資産額は、金利低下により有価証券含み損益が改善したことを主な要因として、前年度末に比べ1.5%増加し、4,817億円となりました。



「実質純資産額」とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

当社は、平成24年9月21日より、主力商品「ベクトルX<sup>1773</sup>(3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険)」を女性のお客さま向けに『ベクトルX<sup>1773</sup> お守りジェヌ』として、新たな形でのご提案を開始しました。



当社では、近年女性の生命保険加入率が上昇しつつある現状を踏まえ、営業や商品開発等の業務経験のある女性職員から成る「女性マーケットプロジェクト(以下PT)」を立ち上げ、女性マーケットに対する取り組みを強化しております。

当PTでは、女性のお客さまにさらなる安心をお届けすることを目的として、「女性による女性のための保険」という観点から、商品やご提案の方法等について調査・検討を重ねております。

その第一弾として、当社の主力商品である「ベクトルX<sup>1773</sup>(3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険)」を女性のお客さま向けに『ベクトルX<sup>1773</sup> お守りジェヌ』と呼称するとともに、主に若年層から中年層の女性に向けたパンフレットを作成し、ご提案を開始しました。

現在、当社では女性職員の活躍を推進しており、あらゆる女性のお客さまのご要望・ご期待にお応えできるよう、引き続き取り組みを強化してまいります。



※商品および特約内容の詳細については、ベクトルX<sup>1773</sup>商品パンフレットをご覧ください。

## 中間連結貸借対照表

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度中間期末 (平成24年9月30日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	172,823	165,289
コールローン	142,000	158,000
買入金銭債権	28,692	27,553
金銭の信託	200	200
<b>1 ▶ 有価証券</b>	<b>4,706,226</b>	<b>4,581,171</b>
<b>2 ▶ 貸付金</b>	<b>1,720,368</b>	<b>1,717,075</b>
有形固定資産	275,497	272,738
無形固定資産	7,993	8,365
再保険貸	199	136
その他資産	85,596	103,228
繰延税金資産	29,723	38,255
貸倒引当金	△ 1,301	△ 957
<b>3 ▶ 資産の部合計</b>	<b>7,168,020</b>	<b>7,071,057</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>4 ▶ 保険契約準備金</b>	<b>6,438,478</b>	<b>6,359,304</b>
支払備金	33,591	32,529
責任準備金	6,322,627	6,246,136
契約者配当準備金	82,259	80,638
再保険借	83	102
その他負債	418,941	417,471
退職給付引当金	57,041	56,581
役員退職慰労引当金	993	957
価格変動準備金	8,200	2,640
<b>負債の部合計</b>	<b>6,923,739</b>	<b>6,837,057</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	167,536	55,943
利益剰余金	△ 112,000	2,067
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
<b>株主資本合計</b>	<b>214,214</b>	<b>216,690</b>
<b>5 ▶ その他有価証券評価差額金</b>	<b>30,052</b>	<b>17,298</b>
繰延ヘッジ損益	13	11
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>30,066</b>	<b>17,309</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>244,281</b>	<b>233,999</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,168,020</b>	<b>7,071,057</b>

### 1 有価証券

平成24年度中間期末の有価証券残高は、前年度末比2.7%減の4兆5,811億円となりました。内訳は、公社債が前年度末比1.5%減の3兆103億円、株式が同16.0%減の2,830億円、外国証券が同0.7%減の9,220億円、その他の証券が同4.9%減の3,669億円となっています。

### 2 貸付金

平成24年度中間期末の貸付金残高は、前年度末比0.2%減の1兆7,170億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比3.4%減の879億円、一般貸付が同0.01%減の1兆6,291億円となっています。

### 3 総資産

平成24年度中間期末の総資産は、有価証券の減少等により、前年度末比1.4%減の7兆710億円となりました。

### 4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。平成24年度中間期末の保険契約準備金残高は、前年度末比1.2%減の6兆3,593億円となりました。

### 5 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を中間連結貸借対照表の純資産の部に計上しています。平成24年度中間期末のその他有価証券評価差額金は、前年度末比42.4%減の172億円となりました。

## 中間連結損益計算書

科 目	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>経常収益</b>	<b>501,591</b>	<b>482,086</b>
1 ▶ 保険料等収入	291,058	277,239
2 ▶ 資産運用収益	127,858	116,661
利息及び配当金等収入	63,091	59,194
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	8,004	16,762
金融派生商品収益	56,012	39,891
貸倒引当金戻入額	—	86
その他運用収益	750	727
その他経常収益	82,674	88,185
<b>経常費用</b>	<b>485,249</b>	<b>480,390</b>
3 ▶ 保険金等支払金	336,388	335,755
保険金	118,288	112,366
年金	36,004	36,275
給付金	61,006	50,259
解約返戻金	97,080	67,445
その他返戻金等	24,010	69,408
責任準備金等繰入額	75	38
契約者配当金積立利息繰入額	75	38
4 ▶ 資産運用費用	80,811	75,698
支払利息	3,205	3,202
有価証券売却損	8,923	872
有価証券評価損	4,529	23,673
為替差損	30,345	27,500
貸倒引当金繰入額	2	—
貸付金償却	4	33
賃貸用不動産等減価償却費	1,677	1,517
その他運用費用	1,444	1,265
特別勘定資産運用損	30,677	17,633
5 ▶ 事業費	51,374	51,644
その他経常費用	16,599	17,254
6 ▶ 経常利益	<b>16,342</b>	<b>1,696</b>
特別利益	441	5,658
固定資産等処分益	441	98
価格変動準備金戻入額	—	5,560
特別損失	1,068	430
固定資産等処分損	82	376
減損損失	26	54
価格変動準備金繰入額	960	—
契約者配当準備金繰入額	7,411	7,242
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	8,303	△ 317
法人税及び住民税等	113	112
法人税等調整額	181	△ 2,905
法人税等合計	294	△ 2,793
少数株主損益調整前中間純利益	8,009	2,475
<b>中間純利益</b>	<b>8,009</b>	<b>2,475</b>

### 1 保険料等収入

平成24年度中間期の保険料等収入は、個人保険及び団体年金保険の保有契約が減少したこと等により、前年同期比4.7%減の2,772億円となりました。

### 2 資産運用収益

平成24年度中間期の資産運用収益は、金融派生商品収益が減少したこと等により、前年同期比8.8%減の1,166億円となりました。

### 3 保険金等支払金

平成24年度中間期の保険金等支払金は、団体年金保険に係るその他返戻金が増加した一方で、解約返戻金が減少したこと等により、前年同期比0.2%減の3,357億円となりました。

### 4 資産運用費用

平成24年度中間期の資産運用費用は、特別勘定資産運用損が減少したこと等により、前年同期比6.3%減の756億円となりました。

### 5 事業費

平成24年度中間期の事業費は、概ね前年並みで推移し、前年同期比0.5%増の516億円となりました。

### 6 経常利益

平成24年度中間期の経常収益は、前年同期から3.9%減少して4,820億円となりました。また、経常費用については、前年同期から1.0%減少して4,803億円となりました。その結果、平成24年度中間期の経常利益は、前年同期から89.6%減少して16億円となりました。また、平成24年度中間期の中間純利益は、前年同期から69.1%減少して24億円となりました。

## ■ 苗木プレゼント

当社は、「緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい」という願いを込めて、昭和49年に「苗木プレゼント」を開始しました。これは、当社が常に訴え続けてきたキャンペーンのテーマ「こわさないでください。自然。愛。いのち。」を言葉で終わらせることなく、社会貢献活動の一環として形で表現したものです。全国の公共団体、学校・幼稚園、民間会社・団体および一般家庭に対して、気候や生育条件のあった苗木を配布し続け、平成24年度で39回目を迎えました。これまでに贈呈した苗木の本数は累計で約482万本になりました。



## ■ エコキャップ回収活動

当社内および日頃営業職員が訪問させていただいている企業にも「エコキャップ回収BOX」を設置させていただき、ペットボトルのキャップを回収しています。キャップは、「エコキャップ推進協会」を通じて再資源化事業者に売却し、その売却代金を「世界の子供にワクチンを日本委員会 (JCV)」に寄贈しています。エコキャップ回収活動は、ポリオワクチン購入だけでなくCO<sub>2</sub>削減にも貢献しています。



## ■ ピンクリボン運動

日本では現在、女性の16人に1人が乳がんになるといわれていますが、乳がん検診受診率はまだまだ低い状況です。そうした背景の中で、様々な活動を通して乳がんの早期発見啓発を行う運動がピンクリボン運動です。

当社は、生命・健康と密接な関係を持つ生命保険業を本業とする会社として、また全従業員数の中でも女性従業員の割合が高い企業として、ピンクリボン運動の趣旨に賛同し、この運動に参画しています。



写真提供：日本対がん協会

## ■ 被災地ボランティア活動への参加

当社はCSR活動の一環として、東日本大震災被災地へボランティアの派遣を進めています。平成23年12月は岩手県陸前高田市、平成24年4月は宮城県気仙沼市にて、緑化活動を中心にボランティアを実施しました。また、平成24年11月には特定非営利活動法人「桜ライン311」を訪問し、寄付金をお届けするとともに桜の苗木植樹に参加しました。これらの活動はささやかなものではありませんが、今後もこのような活動を通じて、被災地の方々笑顔と復興に向けたプロジェクトをサポートしてまいります。



# 株式の状況・株式についてのご案内

## 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

■ 普通株式	発行可能株式総数	1,187,564千株
	発行済株式の総数	295,807千株
	株主数	2,803名
■ A種株式	発行可能株式総数	1,084千株
	発行済株式の総数	1,084千株
	株主数	3名
■ B種株式	発行可能株式総数	1,000千株
	発行済株式の総数	600千株
	株主数	6名

### ■ 大株主 (普通株式)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシーブリンシパル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
三井住友信託銀行株式会社	26,731	9.03
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
CITIBANK, N.A. SINGAPORE-BAYTREE INVESTMENTS (MAURITIUS) PTE LTD-JP UNQ	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
日本製紙株式会社	5,000	1.69

- (注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。  
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。  
3. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,668株 (持株比率5.83%) があります。

### ■ 大株主 (A種株式)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
三井住友信託銀行株式会社	308	28.41

- (注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。  
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。  
3. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株 (持株比率15.87%) があります。

### ■ 大株主 (B種株式)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
三井住友信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

- (注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。  
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## 株式についてのご案内

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年 6月
■ 基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要がある時はあらかじめ公告 する一定の日
■ 公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞 に掲載
■ 単元株式数	100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿  
管理人にお申し出ください。

### ■ 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

### ■ 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ■ 同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
証券代行事務センター  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
[受付時間 平日9:00~17:00]

### ■ 同取次所

三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

## お知らせ

株主さまの住所変更届、名義書換請求等のお手続きの用紙のご請求については、株主名簿管理人の以下のホームページアドレスをご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/request/>



**三井生命保険株式会社**

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1

TEL:03-6831-8000 (大代表)

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

